

市民の電力選択で、 再生可能エネ普及の後押しを

4月から始まった電力自由化。今まで関西電力からしか買えなかった一般家庭も電気を選べる時代がやってきました。

関西電力管内では、5月6日段階で、18万6600件が新規参入事業者に切り替えています。(そのうち2/3程度は、大阪ガスの電気への切り替え)前号ニュースで2月末段階で約200社と書いた新規参入会社は、5月12日現在295社に増えています。

たとえばインターネットの料金比較サイト「価格.com」で電気料金比較のページに郵便番号を入力すると、お住まいの地域で選べる電力会社のプラン一覧が表示されます。その際、最近の電力使用量が分かれば、より正確に関電からの切り替えによりどれだけ料金が安くなるか、分かります。

原発再稼働にこだわる関電の電気ではなく、風力や太陽光など再生可能エネルギー電源の電力会社に切り替えたい。「価格.com」では、各電力会社のプランの「電気の特性について」をクリックすると、電源構成や1kWhあたりのCO2排出量などが表示されるようになっていきます。これを見て選べば、電気代がいくら安くなるかだけではなく、再生可能エネ重視の会社を選べるはず。ところが、実際には電源構成等は非公開としている会社が多数なのです。電力自由化にあたり、「電源構成の表示は推奨されるが義

務ではない」というのが国の方針！それはおかしい！早くから電力自由化されているドイツでは電源構成の表示が義務化されていますし、東京都武蔵野市などの地方議会も開示の義務化を求める意見書を可決して国に提出しています。河野太郎消費者庁特命大臣は、「消費者が、きちんと選択することができるような表示を、それぞれの事業者がやっていくように、経産省をはじめ関係各方面に、働きかけをお願いするし、事業者の表示の内容についても、消費者の皆様がわかりやすい、選択しやすい表示になること、また、消費者の皆様が求めている様々な温暖化や電源の内容、原子力に関する説明、表示が、しっかり適切に行われていくよう監視する」と述べています。

私たちは、きちんと電源構成を開示している会社の中から選んでいくとともに、おかしな表示や非公開に対する抗議の声を消費者庁などに届けていく必要があります。

生活クラブ生協の電気販売が6月から首都圏で始まるなど、新規参入した電力会社の販売が本格化するのはまだまだこれからです。誰がどのようにして発電しているか、しっかり情報収集して、電力会社を選択しましょう。

